

関西大学 経済・政治研究所
市民自治力向上とアクション・リサーチ研究班 (AR研究班)
平成28年度 第8回 公開セミナー

社会改善や改革を視野に入れて、さまざまな問題に向き合う際、包括的なステークホルダー（当事関係者）の協働による交渉や合意形成は効率的であり、実質的な解決につながることを期待されています。しかし、これらのアプローチを適用しても、現実には、パレート効率性を前提とする多様な当事関係者間の利害調整が働き、その結果、都市部の高齢化・人口減少や地球温暖化といった未来を大きく左右する課題には対応できず、むしろ、旧態依然の社会システムを強化する方向へと機能してしまう危険があります。数十年後の環境変化を見据えた対応は、将来世代も考慮した、現時点でのステークホルダーの利害のみに囚われない枠組みで検討し、実行されることが必要となるでしょう。

本セミナーでは、古典的な市民参加論へのアンチテーゼとして、問題解決に資する交渉による合意形成を説明した後、その限界への対応として、主にオランダで提唱されているトランジション・マネジメントの概念を紹介し、その可能性を考えていきます。

交渉による合意とその限界

トランジション・マネジメントの可能性



平成28年12月1日 (木)
15:30~18:00
関西大学千里山キャンパス
児島惟謙館2階 第2会議室

<講師>

松浦 正浩

明治大学専門職大学院ガバナンス研究科
(公共政策大学院) 教授

(兼職)

特定非営利活動法人デモクラシー・デザイン・ラボ 代表理事

<http://democracydesign.org/>

東京大学 公共政策大学院 客員教授
政策研究大学院大学 客員研究員

<コメンテーター>

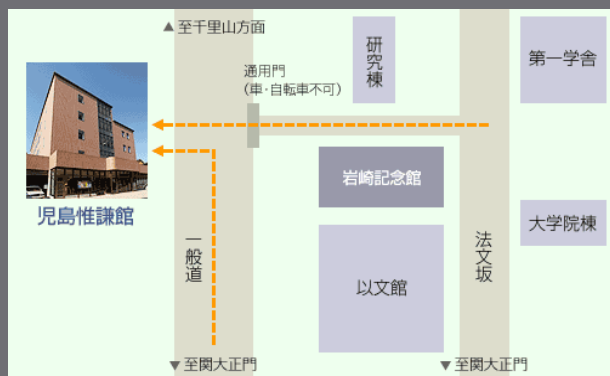
金 再奎

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター 専門研究員

<司会>

草郷 孝好

AR研究班主幹、関西大学社会学部 教授



関西大学

関西大学 研究所事務グループ

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35

TEL 06-6368-1179 / FAX 06-6339-7721

<http://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/>

事前申込不要
入場無料

